

東京都港区を中心とした 地域医療の普及とネットワーク構築

今津 嘉宏 氏

港区在宅緩和ケア研究会 会長

1.研究会の紹介

【活動目的】

本会の目的は、港区を中心とした在宅医療における緩和ケアの推進と充実を図り、もって公益に寄与すること、また、都市型の在宅医療・地域医療のモデルを構築することである。

【これまでの活動計画および実績】

①在宅緩和ケアの普及に益するセミナーや講座、研修会などの開催事業。

「口腔ケア研究会セミナー」および「薬薬学連携活動」等に参画および実行し、医療従事者に対して、在宅緩和ケアの実践・普及に務めてきた。

②在宅緩和ケアに関する調査・研究事業。

みなと区民祭りに参加し、みなと区民の在宅・緩和における意識調査を3年間実施してきた。その結果を行政にフィードバックするとともに、各種学会及び官公庁の催しにおいて報告してきた。これらを受けて、区行政では在宅緩和ケア支援に関する施策及び情報機能を有するセンター設置が検討・実現されている。

③在宅緩和ケアに関する市民公開講座等の啓発広報活動及び情報提供活動。

上記②の意識調査時に併せて、区民の意見聴取・交流、簡単な文書による啓発活動も行っている。またこの結果は、保健所主催による定期的な区民講演会で報告している。更に区民の意見の傾向を拾い上げ、その関心に応じて別途市民フォーラム等を実施し、啓発活動を行ってきた。

④機関誌その他刊行物の発行。

現在、これまでの結果についてまとめ、刊行物の作成を検討しているところである。なお、本研究会の学生部会である地域医療・在宅医療研究会では、学生レベルの活動報告広報誌を発刊している。

⑤在宅緩和ケアの普及を目的とする諸団体との連携に関する活動、及び連携構築等に係る調整活動。

主に本研究会で行っている研究内容を学会等で発表し、成果を公表してきた。また、すでに区行政レベルで実現されていることも含めて、港区における在宅緩和ケア推進事業につき厚生労働省医薬分業指導者協議会で報告を行っている。

2.「東京都港区を中心とした地域医療の普及とネットワーク構築」について

【背景】

超高齢社会の進展、経済事情の悪化を受けて医療を取り巻く情勢は一段と厳しさを増している。その中で港区が推進する「在宅緩和ケア支援事業」は極めて先見の明かつ果敢な取り組みである。特に最近の経済事情悪化を踏まえれば区としての物理的体制作りもさることながら、いかに現存する医療資源を有効にかつ大事に活かしていくか、そして区民がこれをいかに賢明に利用しうるか、あるいは区民の互助力をいかに向上させるかが、この取り組みを成功に導くキーとなる。2008年区事業として港区在宅緩和ケア・ホスピスケア推進協議会

(<http://www.city.minato.tokyo.jp/>)が設置され、これに呼応する形で本研究会が設立された。この経過から、本研究会はこれまで、区行政が在宅緩和ケア推進に向けどのような機能を持つべきか、のバックグラウンドとなる調査活動及び在宅医療・緩和ケアに関する区民の意識啓発活動を展開するとともに、構成者である医療関係者及び大学を軸として、職種内行動連携、職種間連携に向けた研究を実施してきた。医療動向が地域・在宅医療にシフトする中、今後、これらの経緯と成果を十分に活かし、期待される在宅医療環境、すなわち医療から介護・福祉、さらに患者を含む区民全般に渡る医療参加の実現に向け、積極的な情報発信を行うとともに、多職種合同研修プログラムの構築と実施、介護・福祉を交えた医療ボランティア育成プログラムの実施、を前記調査研究活動・啓発活動と両輪で図るものである。

【目的】

本研究会の大目標は、在宅緩和ケアの実現に向けた

①調査、啓発、教育活動による医療と区民のリンク、

②民間の企画力を活かした地域医療モデルの構築である。これまで、港区の「在宅緩和ケア支援事業」を主管する保健所との協働で区民の意識調査や講演会等の啓発活動を行うとともに、各種学会での研究結果報告・広報、医療ボランティア育成トライアルを実施してきた。今年度からは、質の高い在宅緩和ケアの提供に向け、多職種合同研修会を実施し、医療連携推進、チーム構築力向上を図るとともに、福祉部面との協議及び合同事業の展開により、区民・学生の在宅医療・緩和ケアへの参画を促進し、地域としての在宅医療ネットワーク構築を目指す。

【計画】

前記目的を達成するために、病院・医師・看護師、地域訪問看護センター、地域診療所・歯科診療所、薬局・薬剤師、港区三師会、区民代表、大学等と連携し次の6つの事業を行う。

①在宅緩和ケアの普及に益するセミナーや講座、研修会などの開催事業。

②在宅緩和ケアに関する調査・研究事業。

③在宅緩和ケアに関する市民公開講座等の啓発広報活動及び情報提供活動。

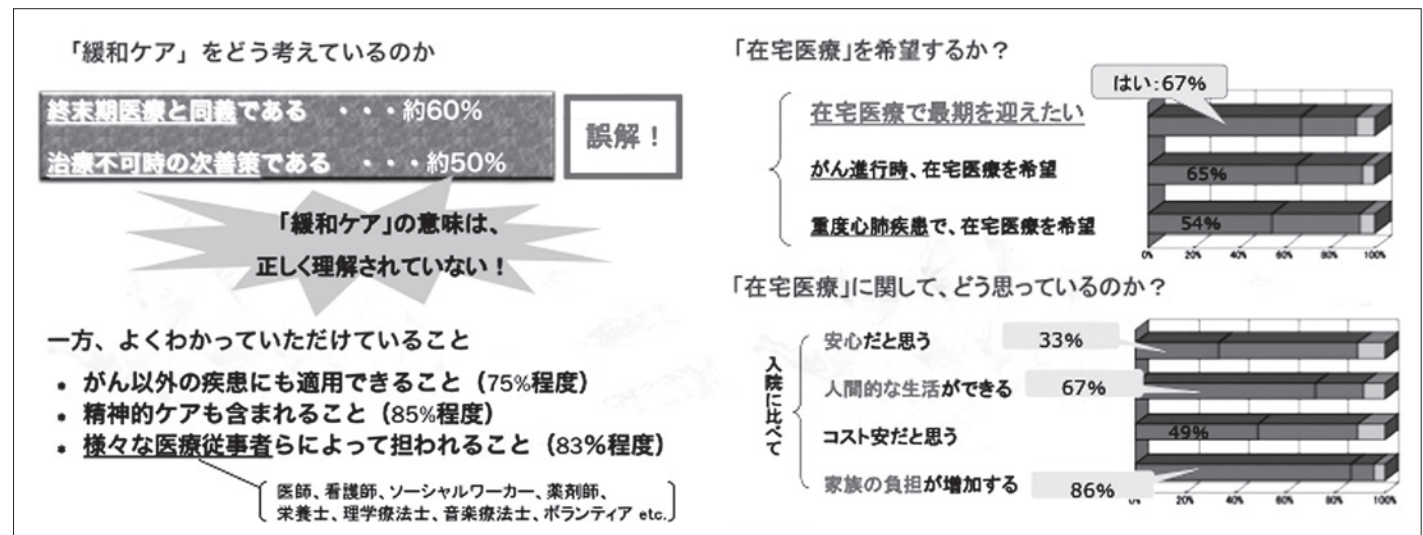
④機関誌その他刊行物の発行。

⑤在宅緩和ケアの普及を目的とする諸団体との連携に関する活動、及び連携構築等に係る調整活動。

⑥その他、本会の目的を達成するために必要な事業。

【期待される成果】

在宅医療に関与する多職種の医療従事者が共に活動・行動することで、相互理解が深まり、現場における協力関係に良い刺激となり、医療連携体制の実態化を図ることができる。医療従事者が実際に区民対象調査に携わること、区民の訴えを直接に吸い上げることができ、これを医療現場・行政にフィードバックすることで、医療機能の改善を図ることができる。また、学生、区民ボランティアが活動に加わることで、一般区民と医療体制及び行政の間のかけ橋となる機能もすでに成果として挙げられ、区行政における事業に反映されている。これらに今後の事業展開を含めれば、行政も含めた都市型地域連携ネットワークの構築推進が見込まれる。



みなと区民祭りに関する市民意識調査結果 2009年10月10日～11日 東京都港区 増上寺境内にて